

令和 7 事業年度

附 属 明 細 書 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	624,973,630	38,908,393	3,836,475	660,045,548	160,544,807	36,092,190	2,289,746	1,763,396	497,210,995	
	構築物	173,736,012	4,545,168	0	178,281,180	50,982,820	10,279,723	144,337	144,337	127,154,023	
	車両運搬具	292,448,605	8,081,075	12,571,133	287,958,547	255,998,134	17,625,832	0	0	31,960,413	
	工具器具備品	545,209,453	21,385,411	85,973,658	480,621,206	336,245,406	53,413,765	0	0	144,375,800	
	計	1,636,367,700	72,920,047	102,381,266	1,606,906,481	803,771,167	117,411,510	2,434,083	1,907,733	800,701,231	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,845,634,862	1,918,521,327	73,511,782	6,690,644,407	1,915,902,774	186,867,918	18,982,018	18,982,018	4,755,759,615	
	構築物	166,038,096	1,322,987	508,008	166,853,075	142,159,244	2,906,910	5	5	24,693,826	
	工具器具備品	53,838,800	0	1,040,454	52,798,346	52,615,351	20,544	0	0	182,995	
	計	5,065,511,758	1,919,844,314	75,060,244	6,910,295,828	2,110,677,369	189,795,372	18,982,023	18,982,023	4,780,636,436	
非償却資産	土地	5,187,507,000	0	0	5,187,507,000	0	0	86,256,000	86,256,000	5,101,251,000	
	建設仮勘定	1,301,276,360	1,438,961,681	2,626,611,624	113,626,417	0	0	0	0	113,626,417	
	計	6,488,783,360	1,438,961,681	2,626,611,624	5,301,133,417	0	0	86,256,000	86,256,000	5,214,877,417	
有形固定資産 合計	建物	5,470,608,492	1,957,429,720	77,348,257	7,350,689,955	2,076,447,581	222,960,108	21,271,764	20,745,414	5,252,970,610	
	構築物	339,774,108	5,868,155	508,008	345,134,255	193,142,064	13,186,633	144,342	144,342	151,847,849	
	車両運搬具	292,448,605	8,081,075	12,571,133	287,958,547	255,998,134	17,625,832	0	0	31,960,413	
	工具器具備品	599,048,253	21,385,411	87,014,112	533,419,552	388,860,757	53,434,309	0	0	144,558,795	
	土地	5,187,507,000	0	0	5,187,507,000	0	0	86,256,000	86,256,000	5,101,251,000	
	建設仮勘定	1,301,276,360	1,438,961,681	2,626,611,624	113,626,417	0	0	0	0	113,626,417	
	計	13,190,662,818	3,431,726,042	2,804,053,134	13,818,335,726	2,914,448,536	307,206,882	107,672,106	107,145,756	10,796,215,084	
無形固定資産	電話加入権	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
	計	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
投資その他の資産	敷金	255,662,208	1,455,590	50,000	257,067,798	0	0	0	0	257,067,798	
	退職給付引当金見返	5,881,066,450	158,938,696	241,448,814	5,798,556,332	0	0	0	0	5,798,556,332	
	破産更生債権等	0	800,000	0	800,000	0	0	0	0	800,000	
	貸倒引当金	0	△ 800,000	0	△ 800,000	0	0	0	0	△ 800,000	
	計	6,136,728,658	160,394,286	241,498,814	6,055,624,130	0	0	0	0	6,055,624,130	

(注1) 建物の当期増加額 1,957,429,720円は、障害者職業センターの改修工事等によるものである。

(注2) 建設仮勘定の当期増加額 1,438,961,681円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

(注3) 建設仮勘定の当期減少額 2,626,611,624円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	830,652	877,035	0	830,652	0	877,035	
計	830,652	877,035	0	830,652	0	877,035	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	その他		
賞与引当金	620,060,502	684,796,891	620,060,502	0	684,796,891	
計	620,060,502	684,796,891	620,060,502	0	684,796,891	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	
未収金	597,986,990	467,264,564	1,065,251,554	400,000	400,000	800,000	※算定方法については、重要な会計方針を参照
一般債権	597,186,990	467,264,564	1,064,451,554	0	0	0	
貸倒懸念債権	800,000	△ 800,000	0	400,000	△ 400,000	0	
破産更生債権等	0	800,000	800,000	0	800,000	800,000	
計	597,986,990	467,264,564	1,065,251,554	400,000	400,000	800,000	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	6,148,136,725	589,409,148	214,947,782	6,522,598,091	
退職一時金に係る債務	3,739,508,502	392,804,773	86,047,468	4,046,265,807	
企業年金基金等に係る債務	2,408,628,223	196,604,375	128,900,314	2,476,332,284	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,766,424,016	△ 156,684,038	167,755,027	1,441,984,951	
③年金資産	2,033,494,291	261,432,733	128,900,314	2,166,026,710	
退職給付引当金 (①+②-③)	5,881,066,450	171,292,377	253,802,495	5,798,556,332	

6. 資産除去債務の明細

(単位 : 円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	1,024,081	5,724	0	1,029,805	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	1,024,081	5,724	0	1,029,805	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
1,014,757,000	15,833,453,000	14,216,145,035	61,493,059	1,400,590	14,279,038,684	861,509,316	1,707,662,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	13,257,917,489	13,088,138,771	
高齢者雇用支援事業	3,823,789,286	3,742,204,686	人件費 892,882,296 円 高齢者等雇用関係業務費 2,849,322,390 円
障害者雇用支援事業	9,434,128,203	9,345,934,085	人件費 3,813,111,962 円 障害者職業センター業務費 5,532,822,123 円
期間進行基準による振替額	958,227,546	960,845,274	人件費 312,715,087 円 謝金 25,633,020 円 その他一般管理費 622,497,167 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	14,216,145,035	14,048,984,045	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
高齢者雇用支援事業	1,787,665	車両運搬具 1,787,665 円	0	
障害者雇用支援事業	59,705,394	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 43,262,580 円 車両運搬具 6,293,410 円 工具器具備品 10,094,404 円 その他 55,000 円	1,400,590	敷金 1,400,590円
勘定共通	0		0	
合 計	61,493,059		1,400,590	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
高齢者雇用支援事業	168,227,049	賞与引当金見返 114,811,887 円 退職給付引当金見返 53,415,162 円
障害者雇用支援事業	654,626,313	賞与引当金見返 478,172,870 円 退職給付引当金見返 176,453,443 円
勘定共通	38,655,954	賞与引当金見返 27,075,745 円 退職給付引当金見返 11,580,209 円
合計	861,509,316	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	1,707,662,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：1,707,662,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	1,707,662,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,061,314,148	14,561,406	892,888,574	153,864,168	
計	1,061,314,148	14,561,406	892,888,574	153,864,168	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1,613,510,000	0	0	0	0	1,613,510,000	
計	1,613,510,000	0	0	0	0	1,613,510,000	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(510) 27,074	(—) —	(—) 0	(—) —
職 員	(—) 4,991,124	(—) —	(—) 0	(—) —
合 計	(510) 5,018,198	(—) —	(—) 0	(—) —

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナー職員に係る給与等として、4,486,036千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に149,774千円及び一般管理費に9,163千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	5,727,600,639	10,210,543,128	15,938,143,767	1,061,512,765	16,999,656,532
その他行政コスト					
減価償却相当額	-	189,795,372	189,795,372	-	189,795,372
減損損失相当額	-	105,238,023	105,238,023	-	105,238,023
除売却差額相当額	-	42,497,234	42,497,234	-	42,497,234
その他行政コスト合計	-	337,530,629	337,530,629	-	337,530,629
行政コスト	5,727,600,639	10,548,073,757	16,275,674,396	1,061,512,765	17,337,187,161
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,725,466,233	10,969,930,890	16,695,397,123	1,061,512,765	17,756,909,888
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費	892,882,296	3,813,111,962	4,705,994,258	-	4,705,994,258
助成金	1,613,510,000	-	1,613,510,000	-	1,613,510,000
業務委託費	69,677,581	6,162,800	75,840,381	-	75,840,381
減価償却費	14,407,091	80,771,107	95,178,198	-	95,178,198
貸倒引当金繰入	400,000	-	400,000	-	400,000
賞与引当金繰入	126,701,064	527,768,831	654,469,895	-	654,469,895
退職給付費用	50,176,797	99,598,002	149,774,799	-	149,774,799
その他の業務費	2,959,836,135	5,679,777,932	8,639,614,067	-	8,639,614,067
一般管理費					
人件費	-	-	-	312,715,087	312,715,087
減価償却費	-	-	-	22,233,312	22,233,312
賞与引当金繰入	-	-	-	30,326,996	30,326,996
退職給付費用	-	-	-	9,163,897	9,163,897
その他の一般管理費	-	-	-	687,073,473	687,073,473
財務費用	9,665	50,473	60,138	-	60,138
計	5,727,600,629	10,207,241,107	15,934,841,736	1,061,512,765	16,996,354,501
事業収益					
運営費交付金収益	4,013,563,670	9,484,535,783	13,498,099,453	1,009,823,640	14,507,923,093
補助金等収益	1,613,510,000	-	1,613,510,000	-	1,613,510,000
業務収益	1,723,060	4,136,912	5,859,972	-	5,859,972
施設費収益	-	153,864,168	153,864,168	-	153,864,168
寄附金収益	10,969	-	10,969	-	10,969
賞与引当金見返に係る収益	126,701,064	527,768,831	654,469,895	30,326,996	684,796,891
退職給付引当金見返に係る収益	50,176,797	99,598,002	149,774,799	9,163,897	158,938,696
財務収益	2,835,177	3,048,108	5,883,285	-	5,883,285
雑益	285,869	18,475,571	18,761,440	15,950,855	34,712,295
計	5,808,806,606	10,291,427,375	16,100,233,981	1,065,265,388	17,165,499,369
事業損益	81,205,977	84,186,268	165,392,245	3,752,623	169,144,868

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
IV臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	10	612,585	612,595	-	612,595
国庫納付金	-	781,703	781,703	-	781,703
減損損失	-	1,907,733	1,907,733	-	1,907,733
計	10	3,302,021	3,302,031	-	3,302,031
臨時利益					
資産見返運営費交付金戻入	-	1,907,733	1,907,733	-	1,907,733
計	-	1,907,733	1,907,733	-	1,907,733
当期純利益	81,205,967	82,791,980	163,997,947	3,752,623	167,750,570
当期総利益	81,205,967	82,791,980	163,997,947	3,752,623	167,750,570
V総資産					
現金及び預金	2,762,885,015	2,007,493,815	4,770,378,830	-	4,770,378,830
土地	-	5,101,251,000	5,101,251,000	-	5,101,251,000
建物	-	5,252,970,610	5,252,970,610	-	5,252,970,610
退職給付引当金見返	921,965,180	4,876,591,152	5,798,556,332	-	5,798,556,332
その他	138,843,616	2,300,090,849	2,438,934,465	66,868,454	2,505,802,919
計	3,823,693,811	19,538,397,426	23,362,091,237	66,868,454	23,428,959,691

(注)

1 事業の種類別の区分方法及び事業内容

- ① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。
- ② 事業の内容は次のとおりである。

- ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
- ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務

2 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は1,061,512,765円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。

3 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は1,065,265,388円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。

4 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は66,868,454円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品である。

1 1 . 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第 1 0 6 関連公益法人等の範囲」
において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

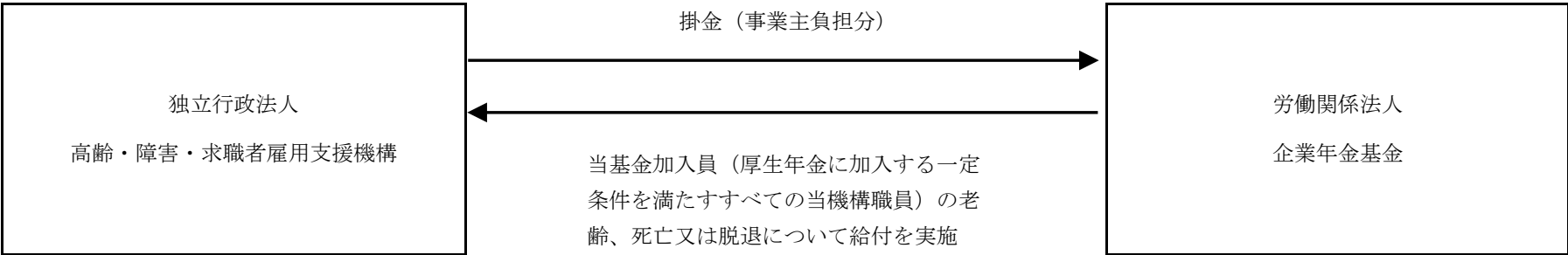
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 石垣 健彦 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 山田 康之 内山 元 ※	(理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,572,343,821	16,033,219,524	△ 460,875,703	1,335,739,883	1,093,237,408	242,502,475

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	793, 394, 200

(注1) 上記金額は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	65, 863, 400

(注) 上記金額は、令和8年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1, 335, 739, 883	0	—

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

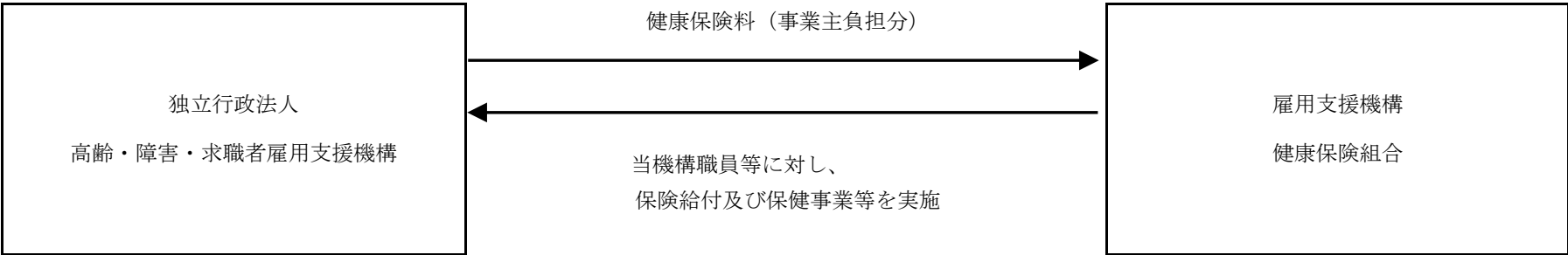
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	石垣 健彦 ※ 青田 光紀 ※ 境 伸栄 ※ 横山 真樹 ※ 松原 和範 ※ 赤松 伸一 ※ 木谷 仁 ※ 佐藤 英明 ※	(理事長代理) (理事) (総務部長) (北海道職業能力開発大学校) (九州職業能力開発大学校) (島根職業能力開発短期大学校) (経理部次長) (岐阜職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,900,470,511	215,820,511	1,684,650,000	4,088,311,449	4,078,267,859	10,043,590

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,980,764,359

(注1) 上記金額は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	131,453,779

(注) 上記金額は、令和8年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,968,601,531	0	—

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。